

環境マネジメント & パフォーマンス報告

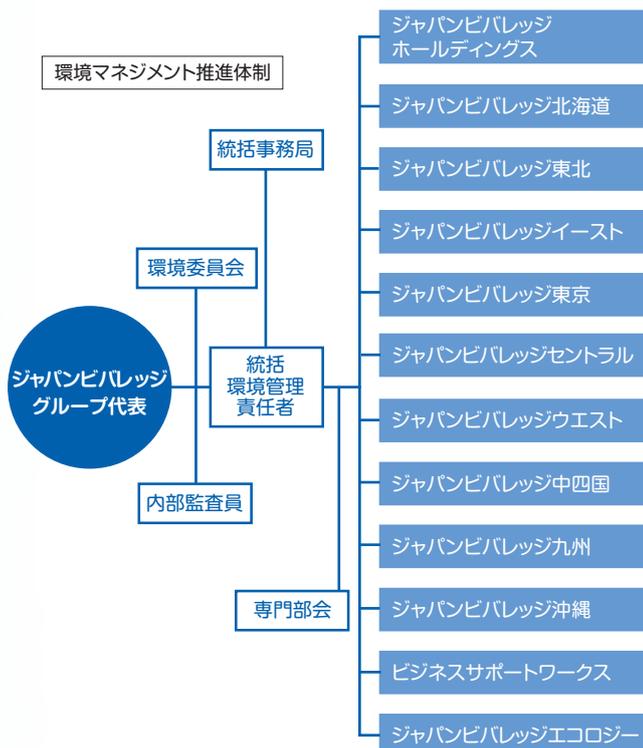
環境方針 (一部抜粋)

基本理念

ジャパンビバレッジグループは、地球環境が尊い資産であることを認識し社会に貢献する企業であり続けるために、事業及び社員一人一人の行動を通じ、あらゆる面での環境保全を積極的に推進し、潤いと喜びに満ちた持続可能な社会の創造を目指します。

≫ 環境マネジメントシステム

ジャパンビバレッジグループの環境マネジメントシステムを継続的に推進するため、組織、役割および責任を定めています。現在は、グループ12社の本社・支店の合計120サイトで運用を行っています。



※ジェイビーサービス、日新サービスは除く

≫ 廃棄物処理委託業者 現地確認

ジャパンビバレッジでは、廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の行程において、処理が適正に行われるよう処理委託業者の現地確認を毎年行っています。



現地確認の様子

≫ ISO14001更新審査

ジャパンビバレッジはISO14001の更新審査を2015年9月8～11日の日程で実施しました。120サイト中31サイトが審査を受け、認証継続が決定しました。



ISO14001更新審査の様子

≫ 環境研修の実施

2015年度の環境研修は毎年実施している「管理者研修」および「内部監査員研修」のほか、新任環境管理者27名に向けてISO14001の基礎的な内容で構成した、「新任管理者・監査員研修」を開催しました。



新任管理者研修

環境マネジメント & パフォーマンス報告

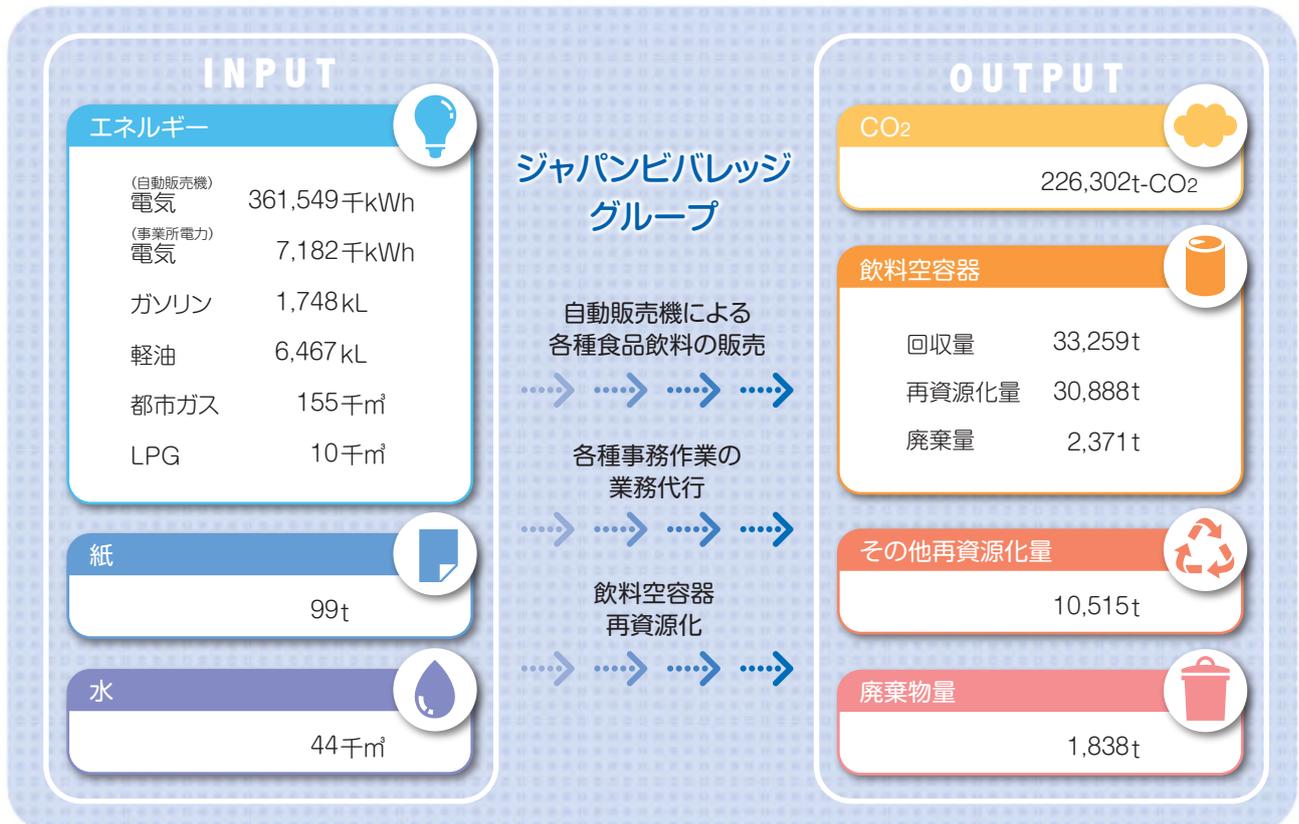
≫ 環境目標と実績

ジャパンビバレッジは、環境に配慮した事業活動「グリーン・オペレーション」を基本テーマに掲げ、環境活動を行っています。2015年度の環境目標には「自動販売機・給茶機1台あたりにかかるCO₂排出量の削減」「商品廃棄本数の削減」「車両燃費の改善」の3つを設定し、全社で取り組みました。

その結果、「商品廃棄本数の削減」「車両燃費の改善」は目標達成しましたが、「自動販売機・給茶機1台あたりにかかるCO₂排出量の削減」は未達成となりました。2016年度は目標達成できるよう、取り組み内容の精査と改善を図り実施してまいります。

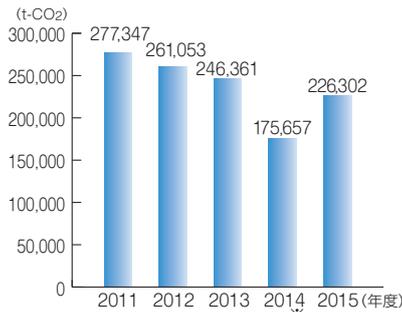
項目	目標値	目標達成率	評価
① 自動販売機・給茶機1台あたりにかかるCO ₂ 排出量(部署全体量)の削減	2013年度比10%削減	99.9%	×
② 商品廃棄本数の削減	2014年度比10%削減	128.2%	○
③-1 車両燃費の改善(ガソリン)	2014年度比1%改善	101.6%	○
③-2 車両燃費の改善(軽油)		101.0%	○

≫ 事業活動における資源投入量と排出量



(二酸化炭素の算出方法について)「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく換算係数を適用

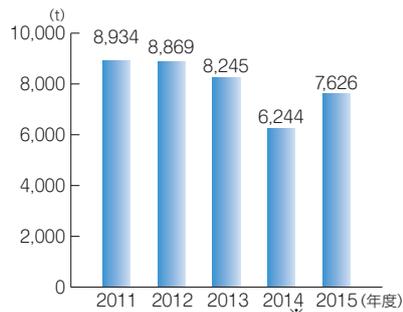
CO₂排出量推移



※2014年度は9か月間の数値となっております。

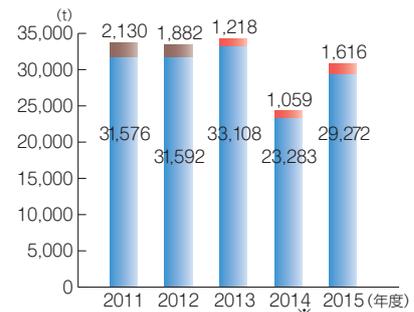
再資源化処理量推移

(リサイクル・プラザJB)



再資源化処理量推移

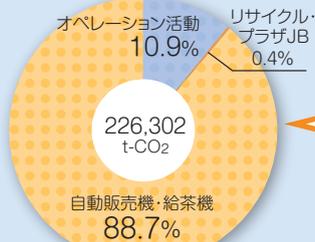
(リサイクル・プラザJBを含む)



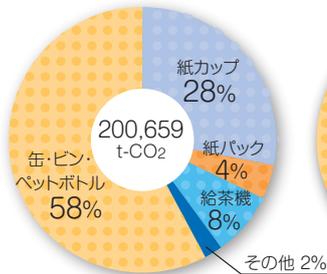
■ 缶、ビン、ペットボトル ■ 紙カップ、紙パック ※ ※2013年度より紙カップ、紙パックの再資源化量はサーマルリサイクルを除きます。

2015年度事業別CO₂排出量構成比

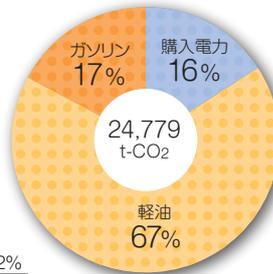
事業別CO₂排出量構成



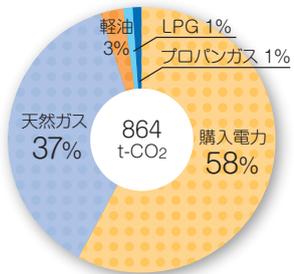
自動販売機・給茶機



オペレーション活動



リサイクル・プラザJB



● 第三者意見 ●



環境NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ
理事長 多田博之氏

Japan Beverage Report 2016は、5つの特集を中心として、20ページ以内のコンパクトなサイズで、読みやすさに力点が置かれていることがわかります。昨年のレポートからの継続性もあり、この体裁であれば広範なステークホルダーへの理解容易性が担保されていると思います。

今年は特集のうち2つが安全・安心を取上げていますが、いずれも環境と密接に関連

した領域であり、地味な分野ではありますが着実に継続して取組むことが、ビジネスを下支えすることにつながると考えます。

特集3では、商品廃棄本数の削減が目を引きました。廃棄物の適正処理以前に、廃棄物を発生させない、川上での努力と実践が重要であることは言うまでもありません。日本は残念ながら食品廃棄大国であり、そうした中で、「もったいない」の精神を貫き、今後も、そもそもの廃棄物を生み出さない努力を継続していただきたいと思います。

特集4の地域で根ざした活動は、企業市民として足元を固める活動です。そこで問われるのは「現場力」ですが、それぞれのエリア、サイトで、特徴を活かした活動を地道に継続していただきたいと思います。

特集5のJB環境ネットワーク会の活動はとて大切で。環境負荷の削減は、もはや一企業だけでは限界があり、このように他

企業とも連携を取り、広範なサプライチェーンを視野に入れて取組むことがますます重要なのです。ぜひこの会での活動が、実際の環境負荷削減につながるようリーダーシップを発揮され、メンバー企業を引っ張っていただきたいと思います。

PROFILE

東京都出身。エレクトロニクスメーカーで環境企画室長を務め、グローバルな環境戦略の立案、環境コミュニケーション、環境教育、環境会計等を担当。その間、経済産業省、環境省の委員等公職を多数歴任。2002年にジャパン・フォー・サステナビリティを立ち上げる。その後、大阪大学特任准教授、法政大学客員教授、東北大学大学院特任教授等を歴任。著書に「よくわかる環境会計」。環境経営、環境指標、CSR関連の論文、講演等多数。